⑶　平成22・23・24年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において業種区分が「物品の製造」又は「物品の販売」であって、「A」又は「B」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。又は、当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載され、当該等級に格付けされた者であること。
⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
⑸　電気事業法第３条第１項の規定に基づき一般電気事業者としての許可を得ている者又は同法第16条の２第１項の規定に基づき特定規模電気事業者としての届出を行っている者であること。
⑹　経営の状況又は信用度が極端に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
⑺　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。
⑻　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
⑼　入札説明書の交付を受けた者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒135―8615 東京都江東区青海２－７－11
東京税関総務部会計課経理係　長谷川一幸
電話03―3599―6234
⑵　入札説明書の交付方法　随時交付する。
⑶　入札書の受領期限　平成23年３月15日12時00分
⑷　開札の日時及び場所
ⓐ　平成23年３月15日14時00分
ⓑ　平成23年３月15日15時00分
東京港湾合同庁舎７階東京税関入札室
4　電子入札システムの利用
本件は、財務省電子入札システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。
5　その他
⑴　入札、契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者として決定する。
⑹　手続における交渉の有無　無。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Koichi Hasegawa Director of the Coordination Division, Tokyo Customs.
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :
ⓐ　Electricity used in Tokyo port Common Government Offices contract 1,450kW, the estimated electricity 4,901,484kWh. (6 another offices)
ⓑ　Electricity used in Niigata port Common Government contract 145kW, the estimated electricity 258,684kWh. (4 another offices)
⑷　Delivery period : From 1 April 2011 through 31 March 2012
⑸　Delivery place : As shown in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the procedures of tender : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, person under conservatorship, person under assistance, that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons with in the said clause.
②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade A or B “Manufacture or Selling” in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Kanto・Koushinetsu area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2010, 2011 and 2012.
④　Have permission to be a general electric enterprise in accordance with Article 3, Section 1 of the Electricity Utilities Industry Law, or have registered as a specified scale electric enterprise in accordance with Article 16―2, Section 1 of the same law.
⑤　Be a person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteeed.
⑥　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2.
⑦　Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of Cabinet Order.
⑧　Submit a document of a system to prove their ability to supply the system concerned and meet our requirements in order to be judged acceptable by the contracting entity ; and provide explanations on the contents of the above document by request.
⑺　Time-limit for tender : 0 : 00 P.M. 15 March, 2011
⑻　Contact point for the notice : Kazuyuki Hasegawa Accounting Section, Accounting Division Tokyo Customs, 2―7―11 Aomi Koto-ku, Tokyo 135―8615 Japan. TEL 03―3599―6234.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成23年1月21日
支出負担行為担当官
東京税関総務部長　長谷川浩一

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　75
⑵　購入等件名及び予定数量
羽田空港官庁施設清掃業務　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　履行期間　平成23年４月１日から平成24年３月31日まで
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　総額入札とする。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成22・23・24年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、業種区分が「役務の提供等」のうち「建物管理等各種保守管理」であって、「A」又は「B」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は、当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載され、当該等級に格付けされた者であること。
⑷　各省各庁から、指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む）であること。
⑸　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。